



令和 2 年 7 月 10 日

令和 2 年度公立学校教員採用選考試験の実施方法について

記

文部科学省では、67 都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会（計 68）が実施した公立学校教員採用選考試験（以下「採用選考」という。）を対象として、その実施方法について、毎年度、調査を行っています。このたび、令和元年度に実施された令和 2 年度採用選考の実施方法を取りまとめましたのでお知らせします。

【配布資料】

- ・ 令和 2 年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施方法のポイント
- ・ （参考資料 1）令和 2 年度公立学校教員採用選考試験の実施方法（第 1～9 表）
- ・ （参考資料 2）教師の採用等の改善に係る取組事例
～グッドプラクティスの共有のための事例集～（概要）
- ・ （参考資料 3）教師の採用等の改善に係る取組事例
～グッドプラクティスの共有のための事例集～（詳細版）

（注 1）「令和元年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」は、令和元年 12 月 23 日に公表済。

（注 2）「令和 2 年度公立学校教員採用選考試験の実施方法について」に記載していない詳細な集計表に関しては、「令和 2 年度教師の採用等の改善に係る取組事例」に掲載（後日、文部科学省ホームページにおいて公表予定）。

<担当> 総合教育政策局教育人材政策課
課長 柳澤 好治
課長補佐 中村 真太郎
企画係長 石田 一真（内線 3196）
電話：03-5253-4111（代表）
03-6734-2456（直通）

令和2年度(令和元年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施方法のポイント

結果概要

文部科学省では、67都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会が実施した公立学校教員採用選考試験の実施方法について、毎年度、調査を行っており、このたび、令和元年度に実施された令和2年度採用選考の実施方法を取りまとめ、公表。

○特別の選考の実施状況(／68県市) ※カッコ内は前年度の数値。

※「特別の選考」には、一部試験免除、加点、特別免許状を活用した選考、その他の特別選考を含む。

英語の資格等	:62県市(58県市)	スポーツの技能や実績	:46県市(46県市)
芸術の技能や実績	:22県市(22県市)	国際貢献活動経験	:36県市(36県市)
民間企業等経験	:50県市(50県市)	教職経験	:64県市(62県市)
前年度試験での実績	:45県市(41県市)	複数免許状の所持	:44県市(39県市)

○実技試験の実施状況(／68県市) ※カッコ内は前年度の数値。

【小学校】	音楽	:35県市(42県市)	図画工作	:4県市(3県市)
	体育	:45県市(52県市)	外国語	:26県市(26県市)
【中学校】	音楽	:68県市(68県市)	美術	:66県市(66県市)
	保健体育	:67県市(68県市)	英語	:68県市(68県市)
【高等学校】	音楽	:44県市(44県市)	美術	:41県市(39県市)
	保健体育	:55県市(55県市)	英語	:57県市(58県市)

○受験年齢制限 ※カッコ内は前年度の数値。

令和2年度採用選考において、秋田県、茨城県、埼玉県、京都府、兵庫県、鳥取県、徳島県、札幌市、神戸市が新たに緩和を実施

・制限なし	:41県市(33県市)	・51歳～58歳	:1県市(2県市)
・41歳～50歳	:23県市(28県市)	・36歳～40歳	:3県市(5県市)

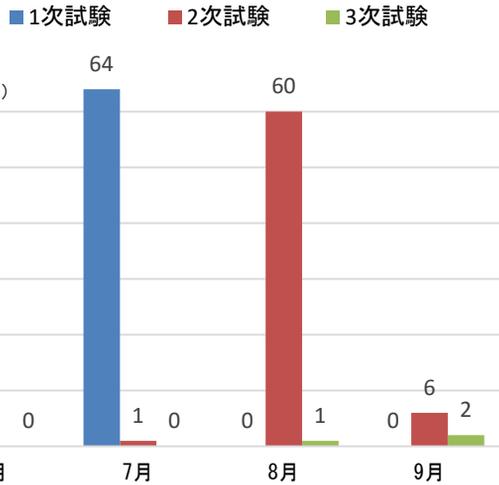
調査結果を踏まえた文部科学省の今後の対応

- ✓ 受験年齢制限の緩和や特別免許状・臨時免許状の活用、教職経験者特別選考の実施などによる多様な人材の採用等について、好事例の横展開などを通じ、各自治体の取組を支援する。
(参考)教師の採用等の改善に係る取組事例～グッドプラクティスの共有のための事例集～
- ✓ 特別免許状等の活用により、学校教育における専門的な知識技能を有する外部人材の登用を促進するため、事例研究を行う。
(参考)学校教育における外部人材の活用促進事業
- ✓ 教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった就職氷河期世代(35～54歳程度)等を対象としたリカレント教育プログラムを開発し、年齢に関わらず学校現場で活躍できるよう支援する。
(参考)就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業
- ✓ 中央教育審議会における「新しい時代の初等中等教育の在り方」の審議状況も踏まえつつ、教師の資質能力の向上のための養成・採用・研修の一体的な改革を推進する。
- ✓ 教師の働き方改革の徹底等による教師という職の魅力向上により、受験者数の更なる掘り起こしに取り組む。

1. 試験実施時期、採用説明会・採用選考試験の実施場所(第1・2表より抜粋)

- 多くの県市では、7月に1次試験、8月に2次試験を実施。
- 自らの都道府県外において採用説明会や採用選考試験を実施する県市が増加。

試験実施時期



(注) 試験を複数月にわたり実施している県市については、開始日が属する月で表記。

採用説明会の実施場所 (／68県市)

- ①自らの都道府県内において実施 : 68県市 (67県市)
- ②近隣の都道府県において実施 : 53県市 (46県市)
- ③近隣の都道府県以外の主要都市において実施 : 41県市 (37県市)

(注) カッコ内は前年度の数値。

(参考1) 今年度より新たに実施場所を増やした県市 :

- ①山梨県
- ②宮城県、福島県、群馬県、新潟県、山梨県、宮城県、鹿児島県
- ③宮城県、福島県、静岡県、和歌山県、沖縄県、札幌市

(参考2) 今年度実施場所を減らした県市 :

- ③大阪府、新潟市

採用選考試験の実施場所 (／68県市)

- 自らの都道府県外でも実施 : 16県市 (14県市)

(注) カッコ内は前年度の数値。

(参考1) 今年度より新たに実施場所を増やした県市 :

- 北海道、鳥取県、長崎県、札幌市

(参考2) 今年度実施場所を減らした県市 :

- 埼玉県、岡山県

2. 特別の選考の実施状況(第6表より抜粋)

- 英語の資格等による特別の選考を実施する県市が増加。
- 前年度試験での実績による特別の選考を実施する県市が増加。
- 複数免許状の所持による特別の選考を実施する県市が増加。

特別の選考の実施状況 (／68県市)

- 英語の資格等 : 62県市 (58県市)
- スポーツの技能や実績 : 46県市 (46県市)
- 芸術の技能や実績 : 22県市 (22県市)
- 国際貢献活動経験 : 36県市 (36県市)
- 民間企業等経験 : 50県市 (50県市)
- 教職経験 : 64県市 (62県市)
- 前年度試験での実績 : 45県市 (41県市)
- 複数免許状の所持 : 44県市 (39県市)

(注1) カッコ内は前年度の数値。

(注2) 「特別の選考」には、一部試験免除、加点、特別免許状を活用した選考、その他の特別選考を含む。

今年度より新たに特別の選考を実施した県市

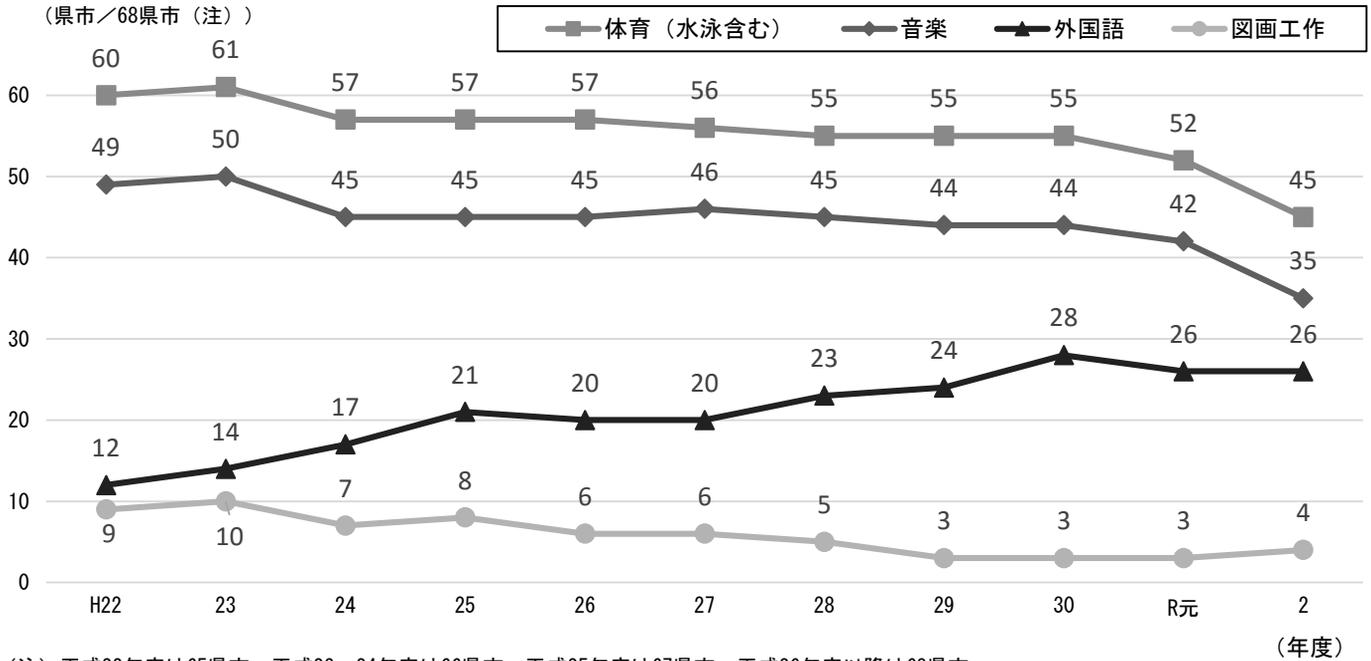
- 英語の資格等 : 北海道、青森県、宮城県、石川県、熊本県
- スポーツの技能や実績 : 長野県
- 民間企業等経験 : 秋田県
- 教職経験 : 宮城県、鳥取県、鹿児島県
- 前年度試験での実績 : 栃木県、兵庫県、徳島県、鹿児島県、相模原市
- 複数免許状の所持 : 青森県、栃木県、石川県、長野県、岐阜県

(参考) 今年度特別の選考を廃止した県市

- 英語の資格等 : 横浜市
- スポーツの技能や実績 : 埼玉県
- 民間企業等経験 : 新潟県
- 教職経験 : 岐阜県
- 前年度試験での実績 : 岐阜県

3. 1. 実技試験の実施状況－小学校(第3表より抜粋)

実技試験の実施状況【小学校】



今年度より新たに実技試験を廃止した県市

- 体育(水泳含む) : 茨城県、千葉県、新潟県、愛媛県、佐賀県、熊本県、千葉市、新潟市
- 音楽 : 茨城県、新潟県、岡山県、高知県、佐賀県、熊本県、新潟市、熊本市
- 外国語 : 新潟市

今年度より新たに実技試験を廃止した理由

- 受験者の負担を軽減するため、実技試験を廃止。一方で、初任者研修において当該教科の研修の充実を図った。(音楽・体育)
- 教員養成と研修で技能が担保できるものと考え、実技試験を廃止。面接による人物重視の選考を行った。(音楽・体育)
- 小学校の試験内容が他の校種・職種に比べて多く第2次試験の受験日数の多さが課題となっていたため、試験内容の精選の観点から実施の見直しを行った。(音楽)

(参考) 今年度新たに実技試験を実施した県市

- 音楽 : 東京都(小・中学校一括募集の音楽の受験者のみ実施)
- 外国語 : 東京都(小学校全科(英語コース)の受験者のみ実施)
- 図画工作 : 東京都(小・中学校一括募集の美術の受験者のみ実施)

等

3. 2. 実技試験の実施状況－中学校・高等学校(第3表より抜粋)

実技試験の実施状況【中学校】(／68県市)

- 音楽 : 68県市(68県市)
- 英語 : 68県市(68県市)
- 保健体育 : 67県市(68県市)
- 美術 : 66県市(66県市)

(注1) カッコ内は前年度の数値。

(注2) 令和2年度採用選考試験において、実技試験を実施していない県市は該当教科の募集を行っていない。

実技試験の実施状況【高等学校】(／68県市)

- 英語 : 57県市(58県市)
- 保健体育 : 55県市(55県市)
- 音楽 : 44県市(44県市)
- 美術 : 41県市(39県市)

(注1) カッコ内は前年度の数値。

(注2) 令和2年度採用選考試験において、実技試験を実施していない県市は該当教科の募集を行っていない。

4. 面接試験、作文・小論文、模擬授業、場面指導等の実施状況(第4～7表より抜粋)

面接試験の実施状況 (／68県市)

- 実施時期
 - ・1次試験で実施 : 39県市 (40県市)
 - ・2次試験で実施 : 66県市 (66県市)
 - ・3次試験で実施 : 3県市 (3県市)
 - ・1次・2次両方で実施 : 38県市 (39県市)
 - ・2次・3次両方で実施 : 2県市 (2県市)
- 面接方法
 - ・個人面接を実施 : 68県市 (68県市)
 - ・集団面接を実施 : 46県市 (47県市)
 - ・個人・集団両方を実施 : 46県市 (47県市)

(注) カッコ内は前年度の数値。

障害のある者への配慮 (／68県市)

- 特別選考を実施 : 68県市 (67県市)

(注) カッコ内は前年度の数値。

その他試験の実施状況 (／68県市)

- 模擬授業 : 49県市 (50県市)
- 作文・小論文 : 43県市 (43県市)
- 適性検査 : 41県市 (40県市)
- 場面指導 : 37県市 (38県市)
- 指導案作成 : 13県市 (14県市)

(注) カッコ内は前年度の数値。

大学院在学者・進学者に対する特例の実施状況 (／68県市)

- 特例を実施 : 67県市 (67県市)
- 特例の実施内容
 - ・名簿登載期間延長 : 61県市 (59県市)
 - ・一部試験免除 : 4県市 (6県市)
 - ・その他の特別の選考 : 5県市 (5県市)

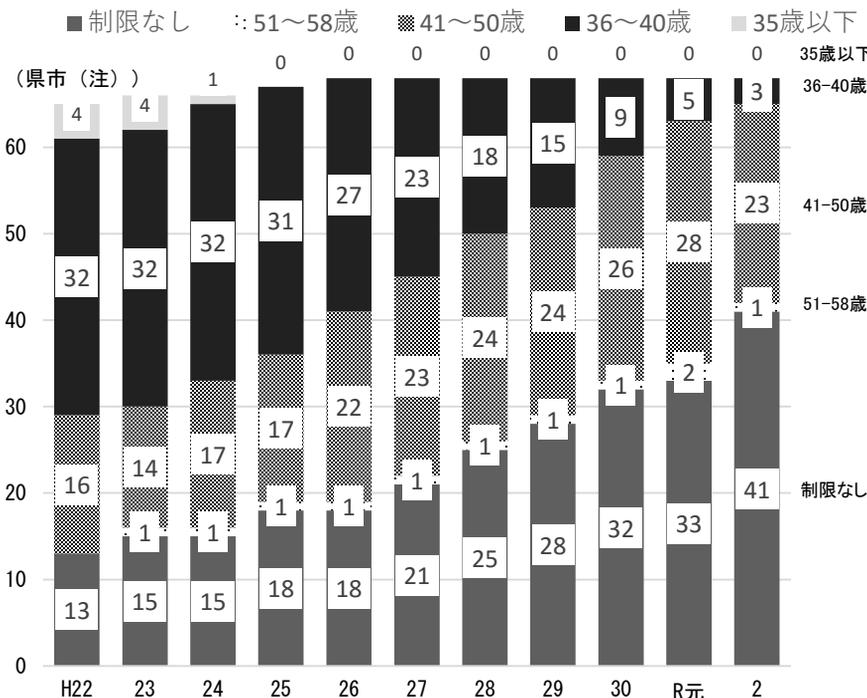
(注1) カッコ内は前年度の数値。

(注2) 「大学院在学者・進学者に対する特例」とは、教職大学院を含む大学院在学や進学を理由に採用を辞退した者に対し、採用候補者名簿登載期間の延長や次年度以降の一部試験免除・特別の選考など特例的な措置を行うこと。

5. 受験年齢制限の状況(第8表より抜粋)

○「制限なし」が41県市で、前年度の33県市から増加しており、年齢制限の緩和が進んでいる。

採用選考における基本的年齢制限



今年度に変更のあった県市

県市名	基本的年齢制限
秋田県	49 → 制限なし
茨城県	44 → 制限なし
埼玉県	50 → 制限なし
京都府	49 → 制限なし
兵庫県	49 → 制限なし
鳥取県	51 → 制限なし
徳島県	39 → 49
札幌市	39 → 制限なし
神戸市	45 → 制限なし

(注1) 平成22年度は65県市、平成23・24年度は66県市、平成25年度は67県市、平成26年度以降は68県市。

(注2) 「基本的年齢制限」とは、一般選考の中心的な校種(小学校や中学校)における年齢制限。

(注3) 「制限なし」は各年4月1日現在で満59歳以下の者を対象。

第1表 試験実施時期・採用内定等時期【令和2年度(令和元年度実施)公立学校教員採用選考試験】

参考資料1

区分 県市名	試験実施日												採用内定等時期							
	6月			7月			8月			9月			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬								
01 北海道			①				②								○					
02 青森県					①						②				○					
03 岩手県					①					②					○					
04 宮城県					①					②					○					
05 秋田県					①					②					○					
06 山形県					①					②					○					
07 福島県					①					②					○					
08 茨城県					①				②						○					
09 栃木県					①				②						○					
10 群馬県					①				②						○					
11 埼玉県					①			②							○					
12 千葉県					①				②						○					
13 東京都					①				②						○					
14 神奈川県					①			②							○					
15 新潟県					①				②						○					
16 富山県					①				②						○					
17 石川県					①										○					
18 福井県					①			②							○					
19 山梨県					①			②						○						
20 長野県					①				②						○		○			
21 岐阜県					①				②						○					
22 静岡県					①				②						○					
23 愛知県					①				②					○						
24 三重県					①				②								○			
25 滋賀県					①				②								○			
26 京都府					①				②						○					
27 大阪府					①		②		③						○					
28 兵庫県					①				②					○						
29 奈良県					①				②							○	○			
30 和歌山県					①				②					○						
31 鳥取県					①					②					○					
32 島根県					①					②					○					
33 岡山県					①					②					○					
34 広島県					①					②				○						
35 山口県					①					②					○					
36 徳島県						①				②				○						
37 香川県					①					②				○						
38 愛媛県						①				②					○					
39 高知県					①				②					○	○				○	
40 福岡県					①					②					○					
41 佐賀県					①					②				○						
42 長崎県					①					②					○					
43 熊本県					①					②				○						
44 大分県					①				②				③		○					
45 宮崎県					①					②					○					
46 鹿児島県					①					②					○					
47 沖縄県					①					②			③					○		
48 札幌市					①				②										○	
49 仙台市						①							②		○					
50 さいたま市					①				②					○						
51 千葉市					①				②						○					
52 横浜市					①				②						○					
53 川崎市					①				②						○					
54 相模原市					①				②					○						
55 新潟市					①					②					○					
56 静岡市					①					②					○					
57 浜松市					①					②					○					
58 名古屋市						①				②				○						
59 京都市					①					②				○						
60 大阪市					①					②					○					
61 堺市					①					②					○					
62 神戸市					①					②								○		
63 岡山市					①					②				○						
64 広島市					①					②				○						
65 北九州市					①					②									○	
66 福岡市					①					②				○						
67 熊本市					①					②					○					
68 豊能地区					①					②					○					
合計	1次試験	0	0	4	19	43	2	0	0	0	0	0	0	17	46	1	5	1	2	2
		4			64			0			0			(13)	(47)	(2)	(4)	(1)	(3)	(2)
		(13)			(54)			(0)			(1)									
2次試験	0	0	0	0	0	1	14	33	13	3	2	1								
	0			1			60			6										
	(0)			(2)			(55)			(8)										
3次試験	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1								
	0			0			1			2										
	(0)			(0)			(1)			(2)										

(注) 1 1次試験は「①」、2次試験は「②」、3次試験は「③」で表記している。
 2 枠内での①②③の位置は、それぞれ「上旬」「中旬」「下旬」の中での前半または後半であることを示している。
 3 1日から10日を「上旬」、11日から20日を「中旬」、21日から月末を「下旬」としている。
 4 試験を複数月にわたり実施している県市については、開始日が属する月で表記している。
 5 採用内定等時期については、複数回答可としている。
 6 ()内は前年度の数値である。
 7 今年度と昨年度で変更があった県市における今年度の試験実施時期・採用内定等時期。
 8 今年度と昨年度で変更があった県市における昨年度の試験実施時期・採用内定等時期。

第2表 採用説明会及び採用選考試験の実施場所(県市別)【令和2年度(令和元年度実施)公立学校教員採用選考試験】

区分 県市名	採用説明会			採用選考試験を 自らの都道府県外 においても実施
	自らの都道府県内 において実施	近隣の都道府県 において実施	近隣の都道府県以外 の主要都市において実施	
01 北海道	○			○
02 青森県	○	○	○	
03 岩手県	○	○	○	
04 宮城県	○	○	○	○
05 秋田県	○			
06 山形県	○	○	○	
07 福島県	○	○	○	
08 茨城県	○	○		
09 栃木県	○		○	○
10 群馬県	○	○		
11 埼玉県	○	○	○	
12 千葉県	○	○	○	○
13 東京都	○		○	○
14 神奈川県	○	○	○	
15 新潟県	○	○	○	
16 富山県	○	○	○	
17 石川県	○	○	○	
18 福井県	○	○	○	
19 山梨県	○	○		
20 長野県	○	○	○	
21 岐阜県	○	○		
22 静岡県	○	○	○	
23 愛知県	○	○	○	
24 三重県	○	○	○	
25 滋賀県	○	○		
26 京都府	○	○		
27 大阪府	○			
28 兵庫県	○	○		
29 奈良県	○			
30 和歌山県	○	○	○	
31 鳥取県	○	○	○	○
32 島根県	○	○	○	
33 岡山県	○	○	○	
34 広島県	○	○	○	
35 山口県	○	○	○	○
36 徳島県	○	○		
37 香川県	○	○	○	
38 愛媛県	○	○		
39 高知県	○	○	○	○
40 福岡県	○	○	○	○
41 佐賀県	○	○		
42 長崎県	○	○		○
43 熊本県	○	○	○	
44 大分県	○	○	○	
45 宮崎県	○	○		
46 鹿児島県	○	○		
47 沖縄県	○		○	
48 札幌市	○		○	○
49 仙台市	○	○	○	○
50 さいたま市	○	○	○	
51 千葉市	○	○	○	○
52 横浜市	○	○	○	○
53 川崎市	○	○	○	○
54 相模原市	○			
55 新潟市	○			
56 静岡市	○			
57 浜松市	○			
58 名古屋市	○		○	
59 京都市	○	○	○	
60 大阪市	○			
61 堺市	○		○	
62 神戸市	○	○		
63 岡山市	○	○	○	
64 広島市	○	○	○	
65 北九州市	○	○		○
66 福岡市	○	○		
67 熊本市	○			
68 豊能地区	○	○		
合計	68 (67)	53 (46)	41 (37)	16 (14)

(注) 1 ()内は前年度の数値である。

2 今年度より新たに採用説明会を実施または採用選考試験を自らの都道府県外においても実施。

3 今年度より新たに採用説明会を廃止または採用選考試験を自らの都道府県外において廃止。

第3表-1 実技試験の実施状況（小学校）

（単位：縣市／68 縣市）

区分		音楽	図画工作	水泳	水泳以外の体育	外国語
平成27年度 (平成26年度実施)	1次	6	2	13	8	7
	2次	40	4	31	40	14
	計	46	6	44	48	20
平成28年度 (平成27年度実施)	1次	6	1	13	10	8
	2次	39	4	30	39	17
	計	45	5	43	47	23
平成29年度 (平成28年度実施)	1次	5	0	13	9	8
	2次	39	3	31	39	19
	計	44	3	44	46	24
平成30年度 (平成29年度実施)	1次	5	0	12	8	12
	2次	39	3	30	38	21
	計	44	3	42	46	28
令和元年度 (平成30年度実施)	1次	4	0	11		9
	2次	38	3	40 (3次:1)		20
	計	42	3	52		26
令和2年度 (令和元年度実施)	1次	3	0	10		8
	2次	32	4	34 (3次:1)		21
	計	35	4	45		26

(注) 1 計については、実施した縣市の実数である。(3次試験で実施した縣市も含む)

2 令和元年度調査より「水泳」及び「水泳以外の体育」を統合し、「体育」として調査。

3 「水泳」または「水泳以外の体育」を実施した縣市(1次・2次計)

平成27年度：56、平成28年度：55、平成29年度：55、平成30年度：55

第3表-2 実技試験の実施状況（中学校・高等学校）

（単位：縣市／68 縣市）

区分		理科	音楽	美術	書道	保健 体育	技術	家庭	英語	農業	工業	商業
平成27年度 (平成26年度実施)	中学校	15	68	65	1	68	39	49	68	-	-	-
	高等学校	8	42	35	23	53	-	35	56	12	13	9
平成28年度 (平成27年度実施)	中学校	15	67	65	1	68	42	50	68	-	-	-
	高等学校	8	42	35	20	52	-	38	54	12	14	9
平成29年度 (平成28年度実施)	中学校	16	67	65	1	68	42	50	68	-	-	-
	高等学校	8	41	36	20	52	-	34	56	11	14	10
平成30年度 (平成29年度実施)	中学校	16	68	64	0	68	40	49	68	-	-	-
	高等学校	7	35	38	17	51	-	37	56	11	14	8
令和元年度 (平成30年度実施)	中学校	15	68	66	-	68	43	51	68	-	-	-
	高等学校	7	44	39	22	55	-	40	58	12	12	9
令和2年度 (令和元年度実施)	中学校	14	68	66	-	67	42	50	68	-	-	-
	高等学校	6	44	41	22	55	-	37	57	11	13	7

(注) 調査を実施していない区分については「-」としている。

第4表-1 面接試験の実施状況

(単位：縣市／68 縣市)

区分	1次試験 で実施	2次試験 で実施	1次2次 両方で実施	個人面接 を実施	集団面接 を実施	個人・集団 両方を実施
平成27年度 (平成26年度実施)	43	65	41	68	54	54
平成28年度 (平成27年度実施)	43	65	41	68	54	54
平成29年度 (平成28年度実施)	42	65	40	68	50	50
平成30年度 (平成29年度実施)	41	66	40	68	50	50
令和元年度 (平成30年度実施)	40	66	39	68	47	47
令和2年度 (令和元年度実施)	39	66	38	68	46	46

(注) 大阪府、沖縄県は、2次試験、3次試験の両方で面接を実施している。

第4表-2 面接試験の実施状況(区市別)【令和2年度(令和元年度実施)公立学校教員採用選考試験】

区分 区市名	面接																								区分 区市名																				
	小学校			中学校			高等学校			特別支援学校			養護教諭			栄養教諭			計																										
	個人		集団	個人		集団	個人		集団	個人		集団	個人		集団	個人		集団	1次		2次		3次																						
	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次		1次	2次	3次																	
01 北海道	○																										北海道																		
02 青森県	○																										青森県																		
03 岩手県	○																										岩手県																		
04 宮城県	○																										宮城県																		
05 秋田県	○																										秋田県																		
06 山形県	○																										山形県																		
07 福島県	○																										福島県																		
08 茨城県	○																										茨城県																		
09 栃木県	○																										栃木県																		
10 群馬県	○																										群馬県																		
11 埼玉県	○																										埼玉県																		
12 千葉県	○																										千葉県																		
13 東京都	○																										東京都																		
14 神奈川県	○																										神奈川県																		
15 新潟県	○																										新潟県																		
16 富山県	○																										富山県																		
17 石川県	○																										石川県																		
18 福井県	○																										福井県																		
19 山梨県	○																										山梨県																		
20 長野県	○																										長野県																		
21 岐阜県	○																										岐阜県																		
22 静岡県	○																										静岡県																		
23 愛知県	○																										愛知県																		
24 三重県	○																										三重県																		
25 滋賀県	○																										滋賀県																		
26 京都府	○																										京都府																		
27 大阪府	○																										大阪府																		
28 兵庫県	○																										兵庫県																		
29 奈良県	○																										奈良県																		
30 和歌山県	○																										和歌山県																		
31 鳥取県	○																										鳥取県																		
32 島根県	○																										島根県																		
33 岡山県	○																										岡山県																		
34 広島県	○																										広島県																		
35 山口県	○																										山口県																		
36 徳島県	○																										徳島県																		
37 香川県	○																										香川県																		
38 愛媛県	○																										愛媛県																		
39 高知県	○																										高知県																		
40 福岡県	○																										福岡県																		
41 佐賀県	○																										佐賀県																		
42 長崎県	○																										長崎県																		
43 熊本県	○																										熊本県																		
44 大分県	○																										大分県																		
45 宮崎県	○																										宮崎県																		
46 鹿児島県	○																										鹿児島県																		
47 沖縄県	○																										沖縄県																		
48 札幌市	○																										札幌市																		
49 仙台市	○																										仙台市																		
50 さいたま市	○																										さいたま市																		
51 千葉市	○																										千葉市																		
52 横浜市	○																										横浜市																		
53 川崎市	○																										川崎市																		
54 相模原市	○																										相模原市																		
55 新潟市	○																										新潟市																		
56 静岡市	○																										静岡市																		
57 浜松市	○																										浜松市																		
58 名古屋市	○																										名古屋市																		
59 京都市	○																										京都市																		
60 大阪市	○																										大阪市																		
61 堺市	○																										堺市																		
62 神戸市	○																										神戸市																		
63 岡山市	○																										岡山市																		
64 広島市	○																										広島市																		
65 北九州市	○																										北九州市																		
66 福岡市	○																										福岡市																		
67 熊本市	○																										熊本市																		
68 豊能地区	○																										豊能地区																		
合計	10	65	2	29	24	0	9	65	3	30	24	0	7	57	3	26	22	0	6	54	3	27	22	0	9	65	2	30	23	0	5	42	2	22	14	0	39	66	3	10	65	3	31	24	0
	(11)	(65)	(2)	(29)	(26)	(1)	(10)	(65)	(3)	(30)	(26)	(1)	(8)	(56)	(3)	(26)	(24)	(1)	(7)	(54)	(3)	(27)	(25)	(1)	(10)	(65)	(2)	(30)	(25)	(1)	(4)	(43)	(2)	(23)	(16)	(1)	(40)	(66)	(3)	(11)	(65)	(3)	(31)	(26)	(1)
	68			45			68			46			60			40			58			40			68			46			45			32			68			68			46		
	(68)			(47)			(68)			(47)			(59)			(41)			(58)			(43)			(68)			(47)			(45)			(33)			(68)			(68)			(47)		

(注) 1 合計については、実施した区市の実数である。()内は前年度の数値である。
 2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。
 特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。
 3 今年度より新たに面接試験を実施。
 4 今年度より新たに面接試験を廃止。

第5表-1 作文・小論文、模擬授業、場面指導、指導案作成、適性検査の実施状況

(単位：縣市／68 縣市)

区分	作文・小論文	模擬授業	場面指導	指導案作成	適性検査
平成27年度 (平成26年度実施)	47	54	40	17	45
平成28年度 (平成27年度実施)	49	55	39	17	43
平成29年度 (平成28年度実施)	46	55	40	16	41
平成30年度 (平成29年度実施)	46	53	40	16	40
令和元年度 (平成30年度実施)	43	50	38	14	40
令和2年度 (令和元年度実施)	43	49	37	13	41

第5表-2 作文・小論文、適性検査の実施状況(県市別)【令和2年度(令和元年度実施)公立学校教員採用選考試験】

区分 県市名	作文・小論文														適性検査			区分 県市名
	小学校		中学校		高等学校		特支		養教		栄教		計		1次	2次	3次	
	1次	2次																
01 北海道																○		北海道
02 青森県		○		○		○		○		○					○	○		青森県
03 岩手県	○		○		○		○		○		○			○				岩手県
04 宮城県															○			宮城県
05 秋田県		○		○		○		○		○		○		○	○	○		秋田県
06 山形県		○		○		○		○		○		○		○	○	○		山形県
07 福島県		○		○		○		○		○		○		○	○	○		福島県
08 茨城県		○		○		○		○		○		○		○	○	○		茨城県
09 栃木県		○		○		○		○		○		○		○	○	○		栃木県
10 群馬県		○		○		○		○		○		○		○	○	○		群馬県
11 埼玉県		○		○		○		○		○		○		○	○	○		埼玉県
12 千葉県																○		千葉県
13 東京都	○		○		○		○		○					○				東京都
14 神奈川県		○		○		○		○		○					○			神奈川県
15 新潟県	○		○		○		○		○					○				新潟県
16 富山県		○		○		○		○		○				○	○			富山県
17 石川県															○			石川県
18 福井県		○		○		○		○		○				○	○	○		福井県
19 山梨県		○		○		○		○		○		○		○	○	○		山梨県
20 長野県	○		○		○		○		○		○		○	○	○	○		長野県
21 岐阜県	○	○	○	○		○		○		○		○		○	○	○		岐阜県
22 静岡県	○		○		○		○		○		○		○	○	○	○		静岡県
23 愛知県		○		○		○		○		○		○		○	○	○		愛知県
24 三重県																		三重県
25 滋賀県	○		○		○		○		○		○		○	○				滋賀県
26 京都府	○		○		○		○		○		○		○	○				京都府
27 大阪府		○(3次)						○(3次)						○(3次)				大阪府
28 兵庫県																		兵庫県
29 奈良県																		奈良県
30 和歌山県	○			○		○		○		○				○	○	○		和歌山県
31 鳥取県																○	○	鳥取県
32 島根県		○		○		○		○		○		○		○	○			島根県
33 岡山県		○		○		○		○		○		○		○	○			岡山県
34 広島県																		広島県
35 山口県		○		○		○		○		○				○	○			山口県
36 徳島県		○		○		○		○		○		○		○	○			徳島県
37 香川県		○		○		○		○		○		○		○	○	○		香川県
38 愛媛県		○		○		○		○		○		○		○	○	○		愛媛県
39 高知県																○		高知県
40 福岡県																○	○	福岡県
41 佐賀県		○		○		○		○		○		○		○				佐賀県
42 長崎県		○		○		○		○		○		○		○		○		長崎県
43 熊本県																		熊本県
44 大分県																		大分県
45 宮崎県																○		宮崎県
46 鹿児島県																	○	鹿児島県
47 沖縄県		○		○		○		○		○		○		○		○	○	沖縄県
48 札幌市																	○	札幌市
49 仙台市																○		仙台市
50 さいたま市		○		○				○	○		○		○	○	○	○		さいたま市
51 千葉市																	○	千葉市
52 横浜市		○		○						○		○		○	○			横浜市
53 川崎市		○		○		○		○		○		○		○				川崎市
54 相模原市		○		○						○				○				相模原市
55 新潟市																○	○	新潟市
56 静岡市	○		○							○				○		○	○	静岡市
57 浜松市	○	○	○	○						○	○			○	○	○	○	浜松市
58 名古屋市	○		○		○			○		○		○		○				名古屋市
59 京都市		○		○		○		○		○		○		○	○			京都市
60 大阪市																		大阪市
61 堺市		○														○	○	堺市
62 神戸市		○		○		○		○		○		○		○	○	○	○	神戸市
63 岡山市																		岡山市
64 広島市																		広島市
65 北九州市																○		北九州市
66 福岡市																○		福岡市
67 熊本市		○		○		○		○		○		○		○				熊本市
68 豊能地区																		豊能地区
合計	12 (13)	33 (32)	11 (12)	32 (32)	8 (9)	29 (28)	9 (10)	28 (28)	11 (12)	32 (32)	6 (7)	18 (19)	13 (14)	35 (34)	15 (12)	31 (31)	1 (1)	合計
	43 (43)		41 (42)		36 (36)		36 (37)		41 (42)		23 (25)		43 (43)		41 (40)			

(注) 1 合計については、実施した県市の実数である。()内は前年度の数値である。
 2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。
 特別支援学校教諭の募集を各部相当の学校種と同一の採用枠内で行っている場合は、各部相当の学校種に含めている。
 3 今年度より新たに作文・小論文、適性検査を実施。
 4 今年度より新たに作文・小論文、適性検査を廃止。

第5表-4 指導案作成の実施状況（県市別） 【令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験】

区分 県市名	指導案作成																		区分 県市名				
	小			中			高			特支			養教			栄教				計			
	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
01 北海道																							北海道
02 青森県																							青森県
03 岩手県																							岩手県
04 宮城県																							宮城県
05 秋田県		○			○			○			○											○	秋田県
06 山形県																							山形県
07 福島県		○			○			○			○											○	福島県
08 茨城県																							茨城県
09 栃木県												○										○	栃木県
10 群馬県																							群馬県
11 埼玉県																							埼玉県
12 千葉県																							千葉県
13 東京都		○			○			○			○			○								○	東京都
14 神奈川県		○			○			○			○			○								○	神奈川県
15 新潟県																							新潟県
16 富山県																							富山県
17 石川県																							石川県
18 福井県																							福井県
19 山梨県																							山梨県
20 長野県																							長野県
21 岐阜県					○																	○	岐阜県
22 静岡県																							静岡県
23 愛知県																							愛知県
24 三重県																							三重県
25 滋賀県																							滋賀県
26 京都府																							京都府
27 大阪府																							大阪府
28 兵庫県																							兵庫県
29 奈良県																							奈良県
30 和歌山県																							和歌山県
31 鳥取県																							鳥取県
32 島根県																							島根県
33 岡山県																							岡山県
34 広島県																							広島県
35 山口県																							山口県
36 徳島県																							徳島県
37 香川県																							香川県
38 愛媛県																							愛媛県
39 高知県		○			○			○			○			○			○					○	高知県
40 福岡県																							福岡県
41 佐賀県																							佐賀県
42 長崎県																							長崎県
43 熊本県																							熊本県
44 大分県																							大分県
45 宮崎県																							宮崎県
46 鹿児島県																							鹿児島県
47 沖縄県																							沖縄県
48 札幌市																							札幌市
49 仙台市		○			○			○					○			○						○	仙台市
50 さいたま市																							さいたま市
51 千葉市																							千葉市
52 横浜市																							横浜市
53 川崎市																							川崎市
54 相模原市		○			○								○									○	相模原市
55 新潟市																							新潟市
56 静岡市																							静岡市
57 浜松市																							浜松市
58 名古屋市																							名古屋市
59 京都市		○			○			○			○			○			○					○	京都市
60 大阪市																							大阪市
61 堺市																							堺市
62 神戸市		○			○			○			○			○			○					○	神戸市
63 岡山市																							岡山市
64 広島市																							広島市
65 北九州市		○			○			○			○			○			○					○	北九州市
66 福岡市		○			○			○			○			○			○					○	福岡市
67 熊本市																							熊本市
68 豊能地区																							豊能地区
合計		0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	合計
		11 (11)			12 (12)			9 (9)			10 (10)			9 (9)			6 (7)				13 (14)		

(注) 1 合計については、実施した県市の実数である。()内は前年度の数値である。
 2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。
 特別支援学校教諭の募集を各都府県の学校種と同一の採用枠内で行っている場合は、各都府県の学校種に含めている。
 3 今年度より新たに指導案作成を実施。
 4 今年度より新たに指導案作成を廃止。

第6表 特別の選考の実施状況(区市別)【令和2年度(令和元年度実施)公立学校教員採用選考試験】

区分 区市名	英語の資格等			スポーツの技能や実績			芸術の技能や実績			国際貢献活動経験			民間企業等経験			教職経験		前年度試験での実績		複数免許状の所持		区分 区市名												
	一部試験免除	加点	特別免許状の活用 その他	一部試験免除	加点	特別免許状の活用 その他	一部試験免除	加点	特別免許状の活用 その他	一部試験免除	加点	その他	一部試験免除	加点	特別免許状の活用 その他	一部試験免除	その他	一部試験免除	その他	加点	その他													
01 北海道	○	○		○	○		○	○					○	○		○	○	○	○		○	北海道												
02 青森県	○	○		○	○								○	○						○	○	青森県												
03 岩手県	○		○	○		○							○		○	○	○			○	○	岩手県												
04 宮城県	○		○												○	○				○	○	宮城県												
05 秋田県													○	○	○	○	○					秋田県												
06 山形県	○		○	○		○							○		○	○	○			○	○	山形県												
07 福島県	○		○												○	○	○	○		○	○	福島県												
08 茨城県	○	○	○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	茨城県												
09 栃木県	○		○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	栃木県												
10 群馬県	○	○		○	○	○		○	○			○	○	○	○	○	○			○	○	群馬県												
11 埼玉県	○		○						○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	埼玉県												
12 千葉県	○	○		○					○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	千葉県												
13 東京都	○	○		○	○		○	○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	東京都												
14 神奈川県	○	○		○	○		○	○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	神奈川県												
15 新潟県	○	○	○	○		○							○	○	○	○	○	○	○	○	○	新潟県												
16 富山県	○	○	○	○		○			○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	富山県												
17 石川県	○	○	○	○									○	○	○	○	○	○	○	○	○	石川県												
18 福井県	○		○	○	○		○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	福井県												
19 山梨県	○		○	○		○			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	山梨県												
20 長野県	○	○	○	○		○						○	○		○	○	○	○	○	○	○	長野県												
21 岐阜県	○	○	○	○		○									○	○	○	○	○	○	○	岐阜県												
22 静岡県	○	○	○						○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	静岡県												
23 愛知県	○	○	○		○		○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	愛知県												
24 三重県	○	○	○	○		○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	三重県												
25 滋賀県	○		○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	滋賀県												
26 京都府	○	○	○		○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	京都府												
27 大阪府	○		○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	大阪府												
28 兵庫県	○		○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	兵庫県												
29 奈良県	○	○	○	○		○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	奈良県												
30 和歌山県	○	○	○		○		○	○		○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	和歌山県												
31 鳥取県	○		○	○		○			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	鳥取県												
32 島根県	○		○	○		○			○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	島根県												
33 岡山県	○	○	○	○		○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	岡山県												
34 広島県	○		○	○		○						○		○	○	○	○	○	○	○	○	広島県												
35 山口県	○	○	○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	山口県												
36 徳島県	○		○	○		○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	徳島県												
37 香川県	○	○										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	香川県												
38 愛媛県	○		○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	愛媛県												
39 高知県	○	○	○	○		○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	高知県												
40 福岡県	○	○	○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	福岡県												
41 佐賀県	○	○	○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	佐賀県												
42 長崎県	○		○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長崎県												
43 熊本県	○	○	○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	熊本県												
44 大分県				○		○									○	○	○	○	○	○	○	大分県												
45 宮崎県	○	○		○		○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	宮崎県												
46 鹿児島県	○	○	○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	鹿児島県												
47 沖縄県	○		○	○		○			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	沖縄県												
48 札幌市	○	○		○		○			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	札幌市												
49 仙台市	○		○										○	○	○	○	○	○	○	○	○	仙台市												
50 さいたま市	○	○		○					○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	さいたま市												
51 千葉市	○	○		○					○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	千葉市												
52 横浜市				○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	横浜市												
53 川崎市	○		○						○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	川崎市												
54 相模原市	○	○	○		○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	相模原市												
55 新潟市	○	○	○		○							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	新潟市												
56 静岡市	○		○										○	○	○	○	○	○	○	○	○	静岡市												
57 浜松市	○		○						○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	浜松市												
58 名古屋市	○	○	○	○		○			○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	名古屋市												
59 京都市	○	○	○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	京都市												
60 大阪市	○		○						○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	大阪市												
61 堺市	○		○		○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	堺市												
62 神戸市	○		○	○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	神戸市												
63 岡山市				○		○							○	○	○	○	○	○	○	○	○	岡山市												
64 広島市	○		○	○		○						○		○	○	○	○	○	○	○	○	広島市												
65 北九州市	○	○	○										○	○	○	○	○	○	○	○	○	北九州市												
66 福岡市				○		○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	福岡市												
67 熊本市	○		○						○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	熊本市												
68 豊能地区															○	○	○	○	○	○	○	豊能地区												
合計	62 (58)	28 (29)	49 (42)	8 (6)	14 (46)	26 (24)	7 (7)	6 (6)	15 (16)	22 (22)	11 (10)	3 (3)	1 (1)	8 (9)	36 (36)	17 (17)	10 (10)	10 (11)	50 (50)	30 (29)	1 (1)	23 (19)	16 (18)	64 (62)	48 (46)	28 (28)	45 (41)	33 (27)	15 (18)	44 (39)	41 (36)	8 (9)	68 (67)	合計

(注) 1 合計については、実施した区市の実数である。
 2 今年度より新たに特別の選考を実施。
 3 今年度より新たに特別の選考を廃止。
 4 英語の資格等の「その他」は、令和2年度調査より新たに追加。

第7表 大学院在学者・進学者に対する特例の実施状況

(単位：縣市／68 縣市)

区分	特例を実施した 縣市の数	特例の実施内容					
		一部試験 免除	教職大学院 のみ	その他の 特別の選考	教職大学院 のみ	名簿登載 延長	教職大学院 のみ
平成27年度 (平成26年度実施)	52	3	0	5	0	44	5
平成28年度 (平成27年度実施)	57	3	0	4	0	50	4
平成29年度 (平成28年度実施)	65	3	0	7	1	55	5
平成30年度 (平成29年度実施)	66	3	0	7	1	57	5
令和元年度 (平成30年度実施)	67	6	2	5	0	59	6
令和2年度 (令和元年度実施)	67	4	2	5	0	61	8

(注)「教職大学院のみ」欄は、特例の適用を教職大学院のみに限定している縣市の実数(内数)である。

第8表-1 受験年齢制限の状況

<基本的年齢制限>

(単位：縣市／68 縣市)

	制限なし	51～58歳	41～50歳	36～40歳	35歳以下
平成27年度 (平成26年度実施)	21	1	23	23	0
平成28年度 (平成27年度実施)	25	1	24	18	0
平成29年度 (平成28年度実施)	28	1	24	15	0
平成30年度 (平成29年度実施)	32	1	26	9	0
令和元年度 (平成30年度実施)	33	2	28	5	0
令和2年度 (令和元年度実施)	41	1	23	3	0

(注)「基本的年齢制限」は、一般選考の中心的な校種(小学校や中学校)における年齢制限である。

<一定の要件による年齢制限の緩和>

(単位：縣市／68 縣市)

	教職経験者に対する緩和			その他の要件による緩和			
	正規教員 経験者	常勤講師 経験者	非常勤講師 経験者	民間企業 等勤務	国際貢献 活動経験	障害の ある者	その他
平成27年度 (平成26年度実施)	28	20	13	15	2	-	17
平成28年度 (平成27年度実施)	25	18	11	15	3	-	15
平成29年度 (平成28年度実施)	24	17	11	14	3	-	18
平成30年度 (平成29年度実施)	20	13	6	11	2	-	9
令和元年度 (平成30年度実施)	18	15	10	10	4	7	9
令和2年度 (令和元年度実施)	17	12	8	6	3	6	8

第8表-2 受験年齢制限の状況(県市別)【令和2年度(令和元年度実施)公立学校教員採用選考試験】

区分 縣市名	区分				具 体的 な 年 齢
	制 限 な し	51 ～ 58 歳	41 ～ 50 歳	36 ～ 40 歳	
1 北海道	○				-
2 青森県	○				-
3 岩手県			○		49
4 宮城県	○				-
5 秋田県	○				-
6 山形県	○				-
7 福島県			○		50
8 茨城県	○				-
9 栃木県			○		44
10 群馬県	○				-
11 埼玉県	○				-
12 千葉県	○				-
13 東京都				○	39
14 神奈川県	○				-
15 新潟県	○				-
16 富山県	○				-
17 石川県			○		49
18 福井県	○				-
19 山梨県			○		49
20 長野県	○				-
21 岐阜県	○				-
22 静岡県	○				-
23 愛知県	○				-
24 三重県	○				-
25 滋賀県			○		49
26 京都府	○				-
27 大阪府			○		45
28 兵庫県	○				-
29 奈良県				○	39
30 和歌山県	○				-
31 鳥取県	○				-
32 島根県	○				-
33 岡山県	○				-
34 広島県	○				-
35 山口県			○		49
36 徳島県			○		49
37 香川県			○		44
38 愛媛県			○		49
39 高知県			○		49
40 福岡県	○				-
41 佐賀県			○		49
42 長崎県			○		49
43 熊本県			○		49
44 大分県			○		50
45 宮崎県	○				-
46 鹿児島県				○	40
47 沖縄県			○		45

区分 縣市名	区分				具 体的 な 年 齢
	制 限 な し	51 ～ 58 歳	41 ～ 50 歳	36 ～ 40 歳	
48 札幌市	○				-
49 仙台市	○				-
50 さいたま市		○			58
51 千葉市	○				-
52 横浜市	○				-
53 川崎市	○				-
54 相模原市	○				-
55 新潟市	○				-
56 静岡市	○				-
57 浜松市	○				-
58 名古屋市			○		49
59 京都市			○		44
60 大阪市			○		45
61 堺市	○				-
62 神戸市	○				-
63 岡山市			○		44
64 広島市	○				-
65 北九州市	○				-
66 福岡市			○		50
67 熊本市	○				-
68 豊能地区			○		45
合計	41 (33)	1 (2)	23 (28)	3 (5)	

- (注) 1 ()内は前年度の数値である。
 2 年齢は令和元年度末時点である。
 3 「制限なし」は令和2年4月1日現在で満59歳以下の者を対象
 (昭和35年4月2日以降に生まれた者)

※昨年度から変更のあった県市

縣市名	基本的年齢制限	
5 秋田県	49	→ -
8 茨城県	44	→ -
11 埼玉県	50	→ -
26 京都府	49	→ -
28 兵庫県	49	→ -
31 鳥取県	51	→ -
36 徳島県	39	→ 49
48 札幌市	39	→ -
62 神戸市	45	→ -

第9表 採用選考の内容・基準の公表の状況

(単位: 県市 / 68 県市)

区分	試験問題の公表	解答の公表	配点の公表	採用選考基準の公表	成績の本人への開示
平成27年度 (平成26年度実施)	68	68	68	68	68
平成28年度 (平成27年度実施)	68	68	68	68	68
平成29年度 (平成28年度実施)	68	68	68	68	68
平成30年度 (平成29年度実施)	68	68	68	67	68
令和元年度 (平成30年度実施)	68	68	68	68	68
令和2年度 (令和元年度実施)	68	68	68	68	68

(注) 一部公表及び開示請求による開示を含む。

※採用選考基準の公表を行っている68県市のうち、選考基準を全て公表しているのは以下の50県市。

北海道、青森県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

教師の採用等の改善に係る取組事例

～グッドプラクティスの共有のための事例集～

大学生等を対象に県内の 学校見学バスツアーを実施

- 授業見学・児童生徒とのふれ合いに加え、若手教員による講話等を通して、岐阜県内の学校の様子を肌で感じてもらうことを目的に、日帰りで学校見学バスツアーを秋に数回実施。
(岐阜県)

介護を理由に退職した 教員の再採用試験を実施

- 令和2年度採用選考より、介護を理由に過去10年以内に退職した福井県公立学校の元教職員を対象とした再採用試験を新たに実施。
(福井県)

育児休業代替任期付 教員の併願

- 令和元年度採用選考より、育児休業取得者の増加等を見込み、正規教員の採用選考と併せて、育児休業代替任期付教員の選考を実施。
(仙台市)

小学校における体育 専科教員の募集を開始

- 令和3年度採用選考より、小学校教員にとって働きやすい環境を整えることなどを目的に、主に小学校の体育に専門的に携わる小学校教諭等の体育枠の募集を開始。
(宮崎県)

博士号取得者に対する 特別免許状の活用

- 平成22年度採用選考より、理科に関する専門的知識等を有する博士号取得者を対象にした特別選考を実施し、これまでに8名採用（うち特別免許状4名）。
(静岡県)

受験年齢制限の緩和 による多様な人材の確保

- 令和2年度採用選考より、年齢構成の平準化などを目的に、受験年齢制限を44歳から制限なしに緩和したことにより、新たに45歳以上の方が計200名受験。
(茨城県)

教師の採用等の改善に係る取組事例 ～グッドプラクティスの共有のための事例集～

参考資料3

- 本事例集は、各都道府県教育委員会等から教師の採用等に関する特色ある好事例や先進的な取組等について聞き取りを行い、以下の項目ごとに取りまとめたものです。

■項目

- (1) 教育課題の解消や、よりよい教育に向けた取組
- (2) 年齢構成の平準化に向けた取組
- (3) 受験者数の増加や、教員不足への対応に向けた取組

- 各都道府県教育委員会等においては、教師としてふさわしい資質・能力を有する人材の確保に向けて、本事例集を今後の取組の工夫・改善の参考としてください。

(1) 教育課題の解消や、よりよい教育への改善に向けた取組

広島県・広島市	特別免許状の活用－体育・工業・看護：専門人材の活用
静岡県・和歌山県	特別免許状の活用－博士号取得者の活用
茨城県	特別免許状の活用－言語聴覚士などの資格をもつ人材の活用
宮崎県	主に小学校の体育に専門的に携わる、小学校教諭等の体育枠の募集を開始
山口県	社会教育の専門性を有する人材の活用
横浜市	日本人学校での教職歴による教職経験者特別選考を実施
石川県	複数の免許状の所持による特別の選考を実施
浜松市	小学校と中学校等の併願受験を実施
福岡県	小学校：英語力のある人材に加点制度を導入

(2) 年齢構成の平準化に向けた取組

秋田県ほか	受験年齢制限の緩和による多様な人材の確保
福井県	教職経験者の採用－介護を理由に退職した教員の再採用試験を実施
香川県	教職経験者の採用－就職氷河期により、地元を離れて教員になった者を対象とした特別選考を実施

(3) 受験者数の増加や教員不足への対応、教職の魅力向上に向けた取組

仙台市	育休代替任期付教員の併願／最終合格者の受験年度内採用を実施
和歌山県	採用選考試験の日程を短縮
長野県	採用選考試験における地域ブロック制の導入
鳥取県	県外の試験会場においても採用選考試験の1次試験を実施
岐阜県	大学生等を対象に県内の学校見学バスツアーを実施
東京都	受験生と現役教員との個別説明会の実施・学校見学会を実施

(1) 教育課題の解消や、よりよい教育への改善に向けた取組

【広島県・広島市】特別免許状の活用－体育・工業・看護：専門人材の活用

【体育】

- **教育職員免許状（普通免許状）を有しない方について、特別免許状取得を条件とした「スポーツ実績のある者を対象とした特別選考（高等学校教諭の保健体育）」**を実施。令和元年度採用選考において、広島県が**2名（うち特別免許状授与者2名）**を採用。
- 主な受験資格：
 - (1) 高等学校を卒業していること、または、高等学校を卒業した者と同等以上の資格を有している方。
 - (2) 県指定のスポーツ（41種目）について、高等学校卒業後、全国大会（国民体育大会、日本選手権大会、全日本実業団選手権大会、全日本学生選手権大会及びこれらに準ずる全国大会）で3位以内に入賞した実績を有する方（ただし、団体競技については正選手として出場した者に限る）。
 - (3) 教育職員免許状を有していない場合は、特別免許状の授与要件を満たす方。

【工業・看護】

- **教育職員免許状（普通免許状）を有しない方について、特別免許状取得を条件とした「社会人を対象とした特別選考（高等学校教諭の工業・看護）」**を実施。令和元年度採用選考において、広島県が**工業2名（うち特別免許状授与者0名）、看護2名（うち特別免許状授与者2名）**を採用。
- 主な受験資格：下記の（1）～（3）を満たす方。
 - (1) 高等学校を卒業していること、または、高等学校を卒業した者と同等以上の資格を有している方。
 - (2) 「工業」の受験については、民間企業（私立学校を除く）、官公庁又は公立学校において、正規職員として受験前過去6年間で通算3年以上の工業に関する実務経験（公立学校においては、実習助手としてのものに限る）がある方。
「看護」の受験については、看護師免許証を有し、国公立または民間病院等において、正規職員の看護師（助産師、保健師、看護学校等の教官経験を含む）として通算3年以上の実務経験がある方。
 - (3) 教育職員免許状を有していない場合は、特別免許状の授与要件を満たす方。

【静岡県・和歌山県】特別免許状の活用－博士号取得者の活用

【静岡県】

- 平成22年度採用選考より、**理科に関する専門的知識及び高度な科学的探究方法を取得している博士号取得者を対象にした特別選考**を実施。これまでに8名を採用（うち特別免許状授与者4名）。

【和歌山県】

- 教科指導のより一層の充実を図ることをめざし、教員採用の取組の一つとして、**高等学校において教科に関連した高い専門性を有する人材の確保のため、博士号取得者のうち教員としての資質を兼ね備えた者を対象とした特別の選考**を実施。
- 平成27年度採用選考において試験の一部免除制度として実施を開始し、平成28年度採用選考より、理系教科を対象とした特別選考を実施。令和元年度採用選考では、対象とする教科を募集のある全ての教科とし、これまでに3名の採用を行った。（うち特別免許状授与者3名）

【茨城県】特別免許状の活用－言語聴覚士などの資格をもつ人材の活用

- 令和2年度採用選考より、**特別支援学校教諭（自立活動）などの特別免許状取得を条件とした特別選考**を開始。
- 令和2年度採用選考において、当該選考により**言語聴覚士の資格をもつ方が合格**。
- 主な受験資格：下記の（1）～（2）を満たす方。
 - (1) 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の場合は、その資格に基づく職務経験を出願時に3年以上有する方。
 - (2) 教育職員免許状を有していない場合は、特別免許状の授与条件を満たす方。

【宮崎県】主に小学校の体育に専門的に携わる、小学校教諭等の体育枠の募集を開始

- 令和3年度採用選考より、体育の授業を充実させるとともに、小学校教員にとって働きやすい環境を整えることを目的に、**主に小学校の体育に専門的に携わる小学校教諭等の体育枠の募集を開始**。
- また、採用説明会を九州各県や東京都、大阪府などでも開催。

【山口県】社会教育の専門性を有する人材の活用

- 山口県では、コミュニティ・スクールを核として、各中学校区で地域のネットワークを形成し、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する「やまぐち型地域連携教育」を推進。
- 令和元年度採用選考より、**学校と地域との連携の意義や方法を理解し、社会教育の専門性を有する人材**として、社会教育主事となるための科目を修得した者を考慮の対象に加えた。
- 採用選考に当たって考慮される者：次の①又は②のいずれかに該当している者。
 - ① 社会教育主事講習を修了した者。
 - ② 社会教育主事養成課程を修了した者。（大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位（24単位）を修得した者）

【横浜市】日本人学校での教職歴による教職経験者特別選考を実施

- 文部科学大臣から認定を受けている**日本人学校で常勤として勤務する教員としての教職歴が通算1年以上の方も**教職経験者特別選考の対象とし、1次試験の一般教養・教職専門試験及び教科専門試験の代わりに、指導案に関する試験を実施。

【石川県】複数の教員免許状所持による特別の選考を実施

- 令和4年度から高等学校で必履修科目となる情報Ⅰについては、単位数が2単位と少なく、**それ以外の教科・科目も指導できる情報の教員が一定数必要となるため**、令和2年度採用選考より、中・高等学校の情報教員について、他教科の免許を有する者に対して、総合点（400点）に10点の加点を実施。

【浜松市】小学校と中学校等の併願受験を実施

- 第1希望、第2希望の両方の試験区分の試験資格（例：小学校と中学校）があり、希望する方を対象に併願受験を実施。
- 併願受験は、第1希望の試験区分での試験項目に、第2希望の試験区分の一部を加えて実施。
- 例：小学校を第2希望とする場合：
 - 1次試験 教科専門試験3教科（国語と算数は必須、残り1教科は選択）を受験。※通常6教科
 - 2次試験 小学校の「授業に関する面接」を受験。

【福岡県】小学校：英語力のある人材に加点制度を導入

- 令和2年度採用選考より、**小学校教員について、新学習指導要領で英語が教科化されることを踏まえ、英語力のある人材を確保するため、特定の免許などを持つ受験者に加点制度を導入**。加点を希望する者には第一次試験の専門教科の得点に15点の加算（満点：150点）を実施。
- 主な加点要件：下記の（1）～（3）のいずれかに該当する者。
 - （1）中学校教諭（英語）免許状取得者。
 - （2）高等学校教諭（英語）免許状取得者。
 - （3）英検準1級程度合格者。
- また、中学校教員については、これまでは英語を受験する場合のみ第2希望として小学校の併願受験を可能としていたが、**小学校と中学校の連携を強めていくことなどを目的に、全科目について併願受験を可能とした**。

(2) 年齢構成の平準化に向けた取組

【秋田県ほか】受験年齢制限の緩和による多様な人材の確保

- 令和2年度採用選考より、年齢にかかわらず意欲ある優秀な人材を確保することや、年齢構成の平準化などを目的に、以下の県市で受験年齢制限を緩和。
 - 【秋田県】49歳から制限なしに緩和したことにより新たに50歳以上の方が計19名受験。
 - 【茨城県】44歳から制限なしに緩和したことにより新たに45歳以上の方が計200名受験。
 - 【埼玉県】50歳から制限なしに緩和したことにより新たに51歳以上の方が計41名受験。
 - 【京都府】49歳から制限なしに緩和したことにより新たに50歳以上の方が計62名受験。
 - 【兵庫県】49歳から制限なしに緩和したことにより新たに50歳以上の方が計76名受験。
 - 【鳥取県】51歳から制限なしに緩和したことにより新たに52歳以上の方が計17名受験。
 - 【徳島県】39歳から49歳に緩和したことにより新たに40歳代の方が計10名受験。
 - 【札幌市】39歳から制限なしに緩和したことにより新たに40歳以上の方が計99名受験。
 - 【神戸市】45歳から制限なしに緩和したことにより新たに46歳以上の方が計26名受験。

【福井県】教職経験者の採用—介護を理由に退職した教員の再採用試験を実施

- 令和2年度採用選考より、**介護を理由に過去10年以内に退職した福井県公立学校の元教職員を対象**とした再採用選考試験を新たに実施。
- 主な受験資格：下記の(1)～(3)を満たす方。
 - (1) かつて福井県の公立学校の教諭、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員、実習助手、寄宿舎指導員、校務員の職であった者。
 - (2) 介護のため退職して、10年以内の者。(平成21年4月1日以降に退職した者)
 - (3) 昭和35年4月2日以降に生まれた者。(令和2年4月1日現在60歳未満の者)
- 選考方法：個別の面接および健康診断結果をもとに選考を行う。

【香川県】小学校：就職氷河期により、地元を離れて教員となった者を対象とした特別選考を実施

- 令和2年度採用選考より、**採用者数が少なかった時代に地元香川県から離れて教員となった者や、香川県への移住を考えている教員を対象に、東京・大阪の2会場で秋募集の採用選考試験を開始。**
- 令和2年度採用選考において、**当該選考により8名が合格。**
- 主な受験資格：下記の(1)～(4)を満たす方。
 - (1) 現に他の都道府県・指定都市の公立学校の教諭、養護教諭又は栄養教諭の職にある者で、小学校の教諭を志望する者。
 - (2) 小学校教諭普通免許状を有する者又は取得見込みの者。
 - (3) 昭和35年4月2日以降平成4年4月1日以前に生まれた者。
 - (4) 香川県公立学校教員採用選考試験(令和元年7月～8月実施)を受験していない者。

(3) 受験者数の増加や教員不足への対応、教職の魅力向上に向けた取組

【仙台市】受験年度内採用、育児休業代替任期付教員の併願

- 令和元年度採用選考より、**欠員状況をできるだけ早く解消するため**、仙台市立学校教員採用候補者名簿に登載された方（第2次選考でAランクとなった方）で、すでに当該校種（職種）・教科の教員免許状を所有する方を対象に、欠員状況等により**原則として1月1日付で採用**する「受験年度内採用」を開始。
- 育児休業取得者の増加等を見込み、正規教員の採用選考と併せて、育児休業代替任期付教員の選考を実施**。採用選考の出願時に育児休業代替任期付教員（※）を併願した方を対象に、採用選考の第2次選考の結果に応じて、育児休業代替任期付教員の候補者名簿への登載を行う。
（※）育児休業を取得する教員の代替として勤務する職員で、正規教員と同様の職務に従事。任期は1年を超え3年未滿を原則。

【和歌山県】採用選考試験の日程を短縮

- 令和3年度採用選考より、**試験内容の見直しを行うことにより、試験日程を5日から4日へ縮減**。
- 面接試験について、1次試験の面接を廃止し、2次試験において集団及び個人面接を実施。
※令和2年度採用選考では、1次試験・2次試験両方において個人面接を実施。
- 筆記試験について、試験内容の精選と時間短縮を行うことにより、2次試験の筆記試験（小論文を除く）を廃止し、1次試験（教科専門、教養【教職専門・一般教養】）のみで筆記試験を実施。
※令和2年度採用選考では、1次試験において教科専門、教養【一般教養】試験、2次試験において教養【教職専門】試験を実施。

【長野県】採用選考試験における地域ブロック制の導入

- 令和2年度採用選考より、小学校・中学校等について、**県内を4つのブロックに分け、ブロックごとの採用者数を設定し、新規採用者を募集する選考を実施**。
- 採用志願者は、出願に際し、4つのブロックのいずれかを「採用地ブロック（在職期間中に主として勤務することを希望するブロック）」として選択。各ブロックを「採用地ブロック」として選択した者の中から、各ブロックの採用者数に応じて、採用候補者を決定。
- 新規採用者は原則として「採用地ブロック」へ配置。「採用地ブロック」以外へ配置した場合、2校目は「採用地ブロック」への異動を原則とする。
- 新規採用者の2校目の異動はブロックごとに定める「採用当初の異動条件」により実施し、3校目以降は、人事異動方針に則り、「採用地ブロック」内で幅広く勤務することとする。

【鳥取県】県外の試験会場においても採用選考試験の1次試験を実施

- 令和2年度採用選考より、**小学校の1次試験について、県内会場に加え、関西会場でも新たに試験を実施するとともに、試験内容を精選し筆記試験のみを実施**。
- 面接試験については、1次試験の面接を廃止し、2次試験において面接を実施。
※平成30年度採用選考試験では、1次試験において筆記試験と面接試験を実施。
- こうした取組や近隣府県の大学等説明会などの広報活動の実施等により**、令和2年度採用選考では小学校の受験者数が484人となり、**前年度より260人増加**。

【岐阜県】大学生等を対象に県内の学校見学バスツアーを実施

- 授業見学・児童生徒とのふれ合いに加え、若手教員による講話等を通して、岐阜県内の学校の様子を肌で感じてもらうことを目的に、**日帰りで学校見学バスツアーを秋に数回実施**。
- 応募対象は、岐阜県の教員採用選考試験受験を希望する学生、または、大学の教員養成担当教員及び教員就職担当の方。
- 令和元年度は、**秋に2回実施し、合計44名が参加**。
- 午前・午後にそれぞれ1校を見学するプログラムで、県内の特色のある学校を見学できる。1年生から9年生までがともに学ぶ義務教育学校や、外国人児童が約2割を占める国際色豊かな小学校などを訪問。

【東京都】受験生と現役教員との個別相談会／学校見学会を実施

【個別相談会】

- 東京都公立学校教員を志望する方を対象に**個別相談会を実施**。
- 現職教員による**校種ごとの個別相談**や、**各校種・若手・社会人経験者・育児両立など各ブースに分かれたグループ相談を実施**。
- 令和元年度では、12月に2回（同一日）、各回400名を上限に実施。

【学校見学会】

- 授業見学や教員との懇談等を通して東京都の学校、児童・生徒を知ってもらうことを目的に学校見学会を実施。
- 応募対象は、教職を目指す者。
- 令和元年度は、1～2月に7回、各回50名を上限に実施。